平成18年3月期 第1四半期 財務・業績の概況（連結）

平成17年7月29日

上場会社名　株式会社ケンウッド　（コード番号：6765 東証第1部）
（URL http://www.kenwood.com）

問合せ先　代表者役職・氏名　取締役社長 兼 CEO　河原 春郎
責任者役職・氏名　財務・経理統括部長　坂本 隆義　TEL：（0426）46－1304

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有 ・無
内容：・金融商品の時価評価、引当金、税効果および法人税の計上基準等について一部に簡便な方法を採用しております。
・固定資産の減損に係る会計基準は適用していません。
②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有 ・無
③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有 ・無

2. 平成18年3月期第1四半期 財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

【平成17年4月1日～平成17年6月30日】

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第1四半期	43,514	3.4	1,794	9.1	1,382	38.5	1,149	30.9
平成17年3月期第1四半期	42,071	△7.4	1,644	△44.2	998	△58.4	877	－
（参考）平成17年3月期	181,112	1.3	7,061	△44.0	4,696	△45.0	4,836	△33.9

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期第1四半期	3	73	－	－
平成17年3月期第1四半期	3	97	1	89
（参考）平成17年3月期	16	79	10	50

（注）①四半期財務・業績の数値は監査法人による監査を受けておりません。
②売上高、営業利益などのパーセント表示は前年同期比の増減率を示しております。
③当平成18年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益は、第一回B種優先株式を平成17年8月上旬に消却する予定であることから、第一回B種優先株式にかかる優先配当を四半期純利益より控除せず算出しております。
④当平成18年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、第一回B種優先株式を平成17年8月上旬に消却し、当社が発行するすべての優先株式の消却を完了する予定であることから算出しておりません。

（当第1四半期の概況］－予想を上回って増収増益（前年同期比）

当第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）のコンシューマエレクトロニクス市場は、前期と同様、厳しい競争環境が続きました。特にオーディオ市場は、競争激化にともなう価格下落およびマルチメディア分野やデジタルメディア分野へのシフトによって市場の縮小傾向が続いていますが、カーエレクトロニクス市場ではナビゲーション分野やビジュアル分野が引き続き堅調に推移し、ホームエレクトロニクス分野ではポータブルデジタルオーディオの急速な普及が続くなど、明るい材料も見られました。

当社における当第1四半期は、コンシューマエレクトロニクス分野であるカーエレクトロニクス市販事業とホームエレクトロニクス事業がオーディオ市場縮小の影響を受けたものの、市販カーオーディオ事業では2005年新製品群が好調でシェアも拡大し、前年同期の売上水準を維持したことに加え、ホームエレクトロニクス事業の構造改革の効果、成長戦略に沿って順調に拡大しているカーエレクトロニクスOEM事業と堅調なコミュニケーションズ事業の売上増加などが寄与して、全社としては当社の予想を上回って前年同期比増収増益となりました。

＊売上高

当第１四半期の連結売上高は、前年同期比で約 14 億円増（＋3.4%）の 435 億 14 百万円と、期初の予想を上回る実績となりました。

カーエレクトロニクス事業は、市販カーオーディオ事業が販売好調な 2005 年新製品群や新興市場での販売拡大、事業参入 25 周年記念モデルの投入を背景に前期実績を上回ったことに加え、前期に引き続き大きく成長している OEM 事業の売上増加によって、カーマルチメディア（市販）事業における自社開発体制への戦略転換にともなう一時的な売上減少をカバーし、事業全体として前期実績を上回りました。

コミュニケーションズ事業は、ボーダフォン専売の携帯電話回線販売事業の売上高が減少したものの、主力である業務用無線機分野が米国市場を中心に好調に推移したことや、前期に実施した M&A の効果によって国内市場向けビジネスが拡大したことなどから大幅な売上増加となり、事業全体でも前期実績を大きく上回りました。

ホームエレクトロニクス事業は、欧米市場を中心とする競争激化の影響から採算が悪化したホームシアター分野を縮小しましたが、国内市場を中心とする Hi-Fi オーディオなどのピュアオーディオ分野やポータブルオーディオ分野に注力した結果、高付加価値型のピュアオーディオや新たに投入した高音質 HDD タイプをはじめとするポータブルデジタルオーディオ新製品が好調に推移し、事業全体の売上高は前期実績並みとなりました。

＊営業利益

当第１四半期の連結営業利益は、前年同期比で約 2 億円増（＋9.1%）の 17 億 94 百万円と、期初の予想を上回る実績となりました。

カーエレクトロニクス事業は、市販カーオーディオ事業において、前第 4 四半期に顕在化した新潟中越地震の影響などによるコストアップが当第 1 四半期まで尾を引いたことや、国内向けの売上減少、海外における価格下落などの影響から、損益が前年実績を下回りました。カーマルチメディア（市販）事業は、前述した戦略転換によって研究開発費などを大幅に縮減し、損失を半減しましたが、この影響による一時的な売上減少で固定費負担が重くなったことなどから、オーディオとマルチメディアを合わせた市販事業の損益は前期実績を下回りました。しかし、OEM 事業の損益が売上拡大にともなって改善したことから、市販事業の減益をカバーし、カーエレクトロニクス事業全体の損益は予想を上回って前期実績を若干下回るにとどまりました。

コミュニケーションズ事業は、携帯電話回線販売事業の損益が売上減少にともなって悪化したものの、業務用無線機分野の損益が売上増加にともなってそれ以上に伸長したことから、事業全体の損益は予想を上回って前期実績を上回りました。

ホームエレクトロニクス事業は、前述した戦略転換にともなって前期末までに人員の削減または成長事業への再配置を完了したことから、海外における事業損失の減少、固定費削減による収益改善効果が当第 1 四半期から顕在化し、予想どおりに損失が大幅に縮小しました。

セグメント別売上高および営業利益は次のとおりです。

前年同期比で、カーエレクトロニクス事業の減益をホームエレクトロニクス事業の損失縮減によって補い、コンシューマエレクトロニクス事業全体として若干の増益となり、加えてコミュニケーションズ事業の増益分が全社として顕在化しました。

（単位：百万円）

セグメント		平成18年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第1四半期	前年同期比	
カーエレクトロニクス事業	売上高	26,274	25,986	＋288	＋1.1%
	営業利益	717	968	△251	△25.9%
コミュニケーションズ事業	売上高	13,391	12,121	+1,270	＋10.5%
	営業利益	1,609	1,502	＋107	＋7.1%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	3,344	3,405	△61	△1.8%
	営業利益	△474	△785	＋311	－
その他	売上高	505	559	△54	△9.7%
	営業利益	△58	△41	△17	－
合計	売上高	43,514	42,071	＋1,443	＋3.4%
	営業利益	1,794	1,644	＋150	＋9.1%
	経常利益	1,382	998	＋384	＋38.5%
	四半期純利益	1,149	877	＋272	＋30.9%

（注）前平成 17 年 3 月期第 1 四半期の営業利益は社内管理実績で、参考値として今回初めて記載いたしました。

＊経常利益、四半期純利益

前述のとおり営業利益が前年実績を上回ったことに加え、前平成 17 年 3 月期第 2 四半期に完了した「新財務戦略」の効果で金利負担が大きく減少し、営業外損益が前年同期比で改善したことから、当第 1 四半期における連結経常利益は前年同期比で約 4 億円増（＋38.5%）の 13 億 82 百万円、四半期純利益は前年同期比で約 3 億円増（＋30.9%）の 11 億 49 百万円と、いずれも期初の予想を上回る実績となりました。

②財務状態（連結）の変動状況

（単位：百万円）

	平成18年3月期 第1四半期末	平成17年3月期 第1四半期末	前年同期比	（参考） 平成17年3月期末
総資産	125,551	153,864	△28,313	116,137
有利子負債	29,520	61,753	△32,233	31,088
ネットデット	5,447	5,896	△449	15,147
株主資本	44,396	43,412	＋984	33,132
株主資本比率	35.4％	28.2％	＋7.2%	28.5％
1株当たり株主資本	80円7銭	－	－	66円29銭
利益剰余金	13,153	△8,858	＋22,012	13,199

注）①前平成 17 年 3 月期第 1 四半期の「1 株当たり株主資本」は、平成 16 年 6 月 30 日に払い込まれた新株式払込金 220 億 22 百万円に対応する新株式発行が完了していなかったことを勘案し、新株式払込金相当額を前第 1 四半期末の株主資本より控除して算出すると、△17 円 18 銭となりますが、平成 16 年 7 月 1 日に新株式発行が完了した時点では 60 円 94 銭となります。

②当平成 18 年 3 月期第 1 四半期の「1 株当たり株主資本」は、平成 17 年 6 月 30 日に払い込まれた新株式払込金 111 億 12 百万円に対応する新株式発行が同日付で完了していることに加え、8 月上旬には第一回 B 種優先株式を消却する予定であることから、第一回 B 種優先株式の消却予定額 150 億円を当第 1 四半期末の株主資本より控除して算出しております。

（単位：百万円）

	平成18年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第1四半期	前年同期比	（参考） 平成17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283	－	－	15,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	－	－	△3,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,738	－	－	△30,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	－	－	406
現金及び現金同等物の増加額	8,159	－	－	△17,901
現金及び現金同等物の期首残高	15,875	－	－	33,698
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額	－	－	－	78
現金及び現金同等物の期末残高	24,035	－	－	15,875

［財務状態（連結）の変動状況に関する補足説明］

当社は平成 17 年 6 月 6 日（月）および 6 月 20 日（月）開催の当社取締役会において決議いたしました、新株式の発行ならびに国内および海外における新規発行株式の募集により、6月30日（水）付で発行価額の総額が払い込まれ、増資効力が発生して当社の資本金が約 111 億円増加いたしました。この増資効力の発生により、6 月 29 日（水）開催の第76回定時株主総会および第一回B種優先株主様による種類株主総会で承認可決されました第一回 B 種優先株式の有償消却に充当する資金の調達が完了し、諸手続きを経て 8 月上旬には第一回 B 種優先株式を消却する予定です。

当第 1 四半期末の総資産は公募増資の実施により約 111 億円増加しましたが、平成 17 年 3 月期に実施した「新財務戦略」による公募増資、無償減資、有償減資、および リファイナンスの実施による現金および預金の有利子負債への充当により大きく減少し、前年同期比で約 283 億円減少し、1,255 億 51 百万円となりました。

以上の結果、有利子負債は前年同期比で約 322 億円減少し、295 億 20 百万円と半減しました。ネットデットは公募増資資金が全額現金および預金として残っていることもあり、54 億 47 百万円となりました。

当第 1 四半期の営業キャッシュ・フローは、四半期純利益と減価償却費に加え、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加があったものの、棚卸資産の増加および仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少があり、12 億 83 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形の固定資産取得により、18 億 4 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ･フローは、第一回 B 種優先株式の有償消却に向けて実施した公募新株式の発行による収入が約111億円ありましたが、短期借入金の返済および配当金の支払いによる支出があり、87億38百万円となりました。

参考］平成18年3月期連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円　銭
中間期	80,000	1,800	3,000	―　―
通　期	180,000	5,000	6,000	16　34

（注）①上記の売上高、経常利益、当期純利益の数値は平成17年5月20日発表の業績予想どおりで、1株当たり予想当期純利益の数値は第一回B種優先株式を予定どおり平成17年8月上旬に消却した場合の数値です。
②参考値として、通期営業利益は10,000百万円を予想しています。

（平成18年3月期連結業績予想に関する補足説明］

当平成18年3月期は、新たな飛躍をめざす第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」の初年度として、安定した収益基盤の増進と収益構造の改革に取り組んでおり、当第1四半期は期初の予想を上回る実績を残すことができました。

第2四半期以降も、売上面では、当第1四半期に引き続いてカーエレクトロニクスOEM事業とコミュニケーションズ事業が好調に推移する見通しであることに加え、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）事業が販売好調な2005年新製品群で欧米、国内の各市場におけるシェア拡大をはかるとともに新興市場での販売拡大を進めることにより、カーマルチメディア（市販）事業やホームエレクトロニクス事業の戦略転換にともなう売上減少をカバーする見通しです。

一方、損益面では、新潟中越地震の影響などによるコストアップで前期末から悪化していたカーエレクトロニクス市販（オーディオ）事業の損益が第2四半期から回復するほか、建設を進めていた上海工場の新建屋が7月末に竣工したことを受けて、DVDメカ生産ラインを長野工場から上海工場へと移管し、カーエレクトロニクスOEM事業の収益改善を進める計画です。また、ホームエレクトロニクス事業では、当第1四半期から顕在化している固定費削減効果に加えて、6月末の発売以来、予想を上回るペースで受注が続いているポータブルHDDオーディオや、第2四半期に投入を計画しているピュアオーディオなどが損益に本格的に貢献する見通しです。

また、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の過去分返上について認可を受け、期初の予想どおり第2四半期に約48億円の特別利益を計上する見込みとなりました。

しかしながら、欧州環境対策（RoHS指令対応など）による現行製品のクロージング、将来のリスク要因の最小化に向けた資産や在庫の引き当ての推進など、第2四半期以降に実施を予定している諸施策があることから、当平成18年3月期の中間期業績、通期業績は期初の予想どおりの水準といたします。

以　上

1. 要約）四半期連結貸借対照表

（平成17年6月30日現在）

（単位：百万円）

科目	当四半期 (平成18年3月期第1四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期末)		増減		参考） (平成17年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
資産の部）		%		%		%		%
Ⅰ 流動資産	87,113	69.4	116,901	76.0	△ 29,787	△ 25.5	77,619	66.8
現金及び預金	24,073		55,857		△ 31,783		15,941	
受取手形及び売掛金	28,708		27,810		898		31,501	
たな卸資産	28,334		26,879		1,455		25,257	
前払費用	1,011		1,060		△ 49		597	
繰延税金資産	714		833		△ 119		692	
その他	5,063		5,350		△ 286		4,414	
貸倒引当金	△ 793		△ 890		96		△ 785	
Ⅱ 固定資産	38,315	30.5	36,916	24.0	1,399	3.8	38,400	33.1
(1) 有形固定資産	23,742	18.9	25,159	16.3	△ 1,416	△ 5.6	23,555	20.3
建物及び構築物	18,153		19,549		△ 1,395		18,090	
機械装置及び運搬具	17,603		16,910		693		17,054	
工具器具及び備品	13,131		11,159		1,971		12,780	
土地	10,802		11,900		△ 1,098		10,796	
建設仮勘定	416		7		408		148	
計	60,106		59,526		579		58,871	
減価償却累計額	△ 36,363		△ 34,367		△ 1,995		△ 35,315	
(2) 無形固定資産	8,273	6.6	7,475	4.9	797	10.7	8,335	7.2
(3) 投資その他の資産	6,299	5.0	4,281	2.8	2,018	47.1	6,509	5.6
投資有価証券	3,914		3,849		65		3,913	
長期貸付金	68		69		△ 1		68	
繰延税金資産	916		709		206		899	
その他	1,487		1,385		101		1,710	
貸倒引当金	△ 86		△ 1,732		1,645		△ 83	
Ⅲ 繰延資産	121	0.1	47	0.0	74	155.8	117	0.1
新株発行費	121		47		74		117	
資産合計	125,551	100.0	153,864	100.0	△ 28,313	△ 18.4	116,137	100.0

(単位 :百万円)

科目	当四半期 (平成18年3月期第1四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期末)		増減		参考) (平成17年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
負債の部)		%		%		%		%
Ⅰ 流動負債	64,518	51.4	91,682	59.6	△ 27,164	△ 29.6	66,735	57.5
支払手形及び買掛金	19,110		18,452		658		18,461	
短期借入金	29,520		57,767		△ 28,246		31,088	
未払金	6,446		6,443		2		8,586	
未払法人税等	352		307		45		451	
未払費用	6,107		4,561		1,546		6,668	
繰延税金負債	8		33		△ 24		7	
その他	2,971		4,117		△ 1,145		1,470	
Ⅱ 固定負債	16,636	13.2	18,770	12.2	△ 2,133	△ 11.4	16,269	14.0
長期借入金	0		3,986		△ 3,986		0	
再評価に係る繰延税金負債	2,173		2,173		-		2,173	
繰延税金負債	567		277		290		565	
退職給付引当金	13,603		12,279		1,324		13,492	
その他	291		53		237		37	
負債合計	81,154	64.6	110,452	71.8	△ 29,298	△ 26.5	83,004	71.5
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	-
資本の部)								
Ⅰ 資本金	26,059	20.8	39,469	25.7	△ 13,410	△ 34.0	14,947	12.9
Ⅱ 新株払込金	-	-	22,022	14.3	△ 22,022	△ 100.0	-	-
Ⅲ 資本剰余金	13,373	10.7	-	-	13,373	-	13,373	11.5
Ⅳ 利益剰余金	13,153	10.5	△ 8,858	△ 5.8	22,012	-	13,199	11.4
Ⅴ 土地再評価差額金	3,167	2.5	3,167	2.1	-	-	3,167	2.7
Ⅵ その他有価証券評価差額金	619	0.5	253	0.2	365	144.2	619	0.5
Ⅶ 為替換算調整勘定	△ 11,911	△ 9.5	△ 12,589	△ 8.2	678	-	△ 12,109	△ 10.4
Ⅷ 自己株式	△ 65	△ 0.1	△ 53	△ 0.0	△ 12	-	△ 64	△ 0.1
資本合計	44,396	35.4	43,412	28.2	984	2.3	33,132	28.5
負債、少数株主持分及び資本合計	125,551	100.0	153,864	100.0	△ 28,313	△ 18.4	116,137	100.0

2. 要約）四半期連結損益計算書

(単位 :百万円)

科目	当四半期 (平成18年3月期第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)		増減		参考) (平成17年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
売上高	43,514	100.0	42,071	100.0	1,442	3.4	181,112	100.0
売上原価	33,167	76.2	31,704	75.4	1,462	4.6	137,663	76.0
売上総利益	10,346	23.8	10,366	24.6	△ 19	△ 0.2	43,448	24.0
販売費及び一般管理費	8,552	19.7	8,721	20.7	△ 169	△ 1.9	36,387	20.1
営業利益	1,794	4.1	1,644	3.9	149	9.1	7,061	3.9
営業外収益								
受取利息及び配当金	62		29		32		126	
その他	217		441		△ 224		1,335	
小計	279	0.7	471	1.1	△ 191	△ 40.6	1,461	0.8
営業外費用								
支払利息	171		473		△ 301		1,247	
その他	520		645		△ 125		2,578	
小計	691	1.6	1,118	2.6	△ 426	△ 38.1	3,826	2.1
経常利益	1,382	3.2	998	2.4	384	38.5	4,696	2.6
特別利益								
貸倒引当金戻入益	—		—		—		38	
投資有価証券売却益	—		0		—		599	
固定資産売却益	15		41		△ 26		215	
過年度特許料料戻入益	—		—		—		149	
関係会社清算益	—		—		—		16	
小計	15	0.0	41	0.1	△ 26	△ 62.9	1,018	0.5
特別損失								
ゴルフ会員権評価損･売却損	—		—		—		6	
投資有価証券評価損	—		—		—		13	
役員退職慰労金	—		—		—		12	
固定資産売却及び除却損	5		2		3		232	
関係会社整理損失	—		—		—		172	
在外子会社における減損損失	—		—		—		14	
小計	5	0.0	2	0.0	3	146.6	452	0.2
税金等調整前当期純利益	1,392	3.2	1,037	2.5	354	34.2	5,263	2.9
法人税、住民税及び事業税	243	0.6	160	0.4	83	51.9	404	0.2
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	22	0.0
当期純利益	1,149	2.6	877	2.1	271	30.9	4,836	2.7

3. 要約）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 :百万円)

科　　目	当四半期 平成18年3月期第1四半期）	前年同四半期 平成17年3月期第1四半期）
	金　額	金　額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,392	—
2. 減価償却費	1,768	—
3. 貸倒引当金の増加額	11	—
4. 退職給付引当金の増加額	115	—
5. 受取利息及び受取配当金	△ 62	—
6. 支払利息	171	—
7. 固定資産売却及び除却損	5	—
8. 有形固定資産売却益	△ 15	—
9. 売上債権の減少額	2,981	—
10. たな卸資産の増加額	△ 2,949	—
11. 仕入債務の減少額	△ 1,647	—
12. 未払消費税の増加額	51	—
13. 未収還付消費税の減少額	191	—
14. その他	△ 296	—
小　計	1,718	—
15. 利息及び配当金の受取額	62	—
16. 利息の支払額	△ 153	—
17. 法人税等の支払額	△ 344	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283	—
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の払い戻しによる収入 純額）	28	—
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 907	—
3. 有形固定資産の売却による収入	4	—
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 929	—
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 0	—
6. 貸付金の回収による収入	0	—
7. 長期貸付金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,804	—
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	△ 1,577	—
2. 株式の発行による収入	11,108	—
3. 配当金の支払	△ 781	—
4. その他	△ 11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,738	—
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 57	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	8,159	—
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	15,875	—
Ⅶ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	24,035	—